

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,913	流動負債	28,562
現金及び預金	1,729	支払手形	3,431
受取掛手形	5,098	買掛金	15,070
有価証券	18,164	短期借入金	600
商製半製品	858	一年内返済長期借入金	3,145
材製製品	5,139	一年内償還社債	1,000
貯蔵品	1,524	未払金	393
前払費用	258	未払法人税等	40
前払入金	710	未払費用	1,566
短期貸付金	212	賞与引当金	347
繰延税金資産	28	役員賞与引当金	11
その他の資産	3,332	預り金	2,948
貸倒引当金	1,399	その他	8
	501		
	47	固定負債	11,913
	93	長期借入金	6,200
固定資産	24,537	退職給付引当金	3,870
有形固定資産	13,193	役員退職慰労引当金	252
建物	4,417	投資損失引当金	27
構築物	250	預り保証金	1,563
機械及び装置	2,038		
車両運搬具	13	負債合計	40,476
工具器具備品	340		
土地	6,075	(純資産の部)	
建設仮勘定	57	株主資本	20,573
無形固定資産	1,422	資本金	6,855
ソフトウェア	1,173	資本剰余金	6,468
それ以外の権利	233	資本準備金	1,789
施設利用権	14	その他資本剰余金	4,679
投資その他の資産	9,921	利益剰余金	8,160
投資有価証券	5,790	その他利益剰余金	8,160
関係会社株	1,372	別途積立金	6,300
長期貸付金	1,221	繰越利益剰余金	1,860
長期前払費用	78	自己株式	911
繰延税金資産	332	評価・換算差額等	2,400
その他の投資	1,247	その他有価証券評価差額金	2,400
貸倒引当金	121		
		純資産合計	22,974
資産合計	63,450	負債及び純資産合計	63,450

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
. 売 上 高		58,905
. 売 上 原 価		41,222
売 上 総 利 益		<u>17,683</u>
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,479
営 業 利 益		<u>1,203</u>
. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	164	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	<u>326</u>	530
. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	174	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	<u>345</u>	<u>519</u>
経 常 利 益		1,214
. 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	264	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	<u>39</u>	304
. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	82	
会 員 権 評 価 損 等	21	
貸 倒 損 失	22	
関 係 会 社 再 建 支 援 損	<u>53</u>	<u>209</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		1,309
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		40
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		70
法 人 税 等 調 整 額		<u>538</u>
当 期 純 利 益		<u><u>801</u></u>

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,855	1,789	4,678	6,468	5,800	2,024	7,824	756	20,392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						447	447		447
利益処分による 役員賞与(注)						18	18		18
別途積立金の積立 (注)					500	500			
当期純利益						801	801		801
自己株式の取得								155	155
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計			0	0	500	164	335	155	180
平成19年3月31日 残高	6,855	1,789	4,679	6,468	6,300	1,860	8,160	911	20,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			447
利益処分による 役員賞与(注)			18
別途積立金の積立 (注)			
当期純利益			801
自己株式の取得			155
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	980	980	980
事業年度中の変動額 合計	980	980	799
平成19年3月31日 残高	2,400	2,400	22,974

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法..... 総平均法による原価法

3. デリバティブ..... 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産..... 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。

8. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ当期及び翌期より費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

10. 投資損失引当金の計上基準

関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度ならびに将来の回復見込等を勘案してその所要額を計上しております。

11. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

13. 当期より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,974百万円であります。
2. 当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

(表示方法の変更)

「営業権」は、前期までは「施設利用権他」に含めて表示しておりましたが、当期から「のれん」として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,354百万円 |
| 2. 関係会社リック㈱の債権流動化に対する支払保証 | 303百万円 |
| 3. 債権流動化に伴う買戻し義務 | 346百万円 |
| 4. 期末日満期手形 | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	460百万円
支払手形	222百万円

5. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	17,259百万円
長期金銭債権	974百万円
短期金銭債務	7,897百万円
長期金銭債務	87百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	30,848百万円
仕 入 高	22,499百万円
販売費及び一般管理費	6,072百万円
営業取引以外の取引高	1,692百万円

2. 関係会社再建支援損の内訳

(株)テクノカメイに対する株式の評価損、投資損失引当金繰入額及び(株)キロニー(東京都港区)の清算に係る債権放棄額他であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

期末に保有する自己株式の種類及び総数	普通株式	3,454,779株
--------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

退職給付引当金超過額	1,726
その他有価証券評価差額金	8
貸倒引当金損金算入限度超過額	75
役員退職慰労引当金繰入額	102
賞与引当金繰入額	141
たな卸資産減耗損等損金不算入額	42
繰越欠損金	281
その他	46
繰延税金資産合計	2,425

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,591
繰延税金負債合計	1,591
繰延税金資産の純額	834

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品（電子計算機他）の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 期末日におけるリース物件の取得原価相当額	391百万円
2. 期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	160百万円
3. 期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	231百万円

(関連当事者に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)キロニー	東京都港区	所有直接100.0%	当社製品の販売	債権放棄	1,230		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) (株)キロニーに対する債権放棄は同社の清算に伴い行ったものであります。

なお、同社は当期末では清算終了しております。また、上記債権放棄額については前期未までに貸倒引当金を計上しており、当期において取り崩しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	362円52銭
2. 1株当たり当期純利益	12円58銭

(その他注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。